

収支差率が△0.9%減少

～令和4年度介護事業経営概況調査結果公表～

第214回介護給付費分科会では下記4点の報告について、委員から意見が出されました。

1. 標準様式例及び「電子申請・届出システム」の使用の基本原則化に係る諮問について（指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部改正）
2. 令和4年度介護事業経営概況調査の結果について
3. 令和5年度介護事業経営実態調査の実施について
4. 介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会におけるこれまでの議論の整理について（報告）

令和4年度介護事業経営概況調査結果

令和4年度経営概況調査によると、全サービス平均収支差率は**3.0%**（収支差率＝（介護サービスの収益額－費用額）／介護サービスの収益額）は対2年度増減は**△0.9%**という結果だった。

この結果を受けて、日本医師会は、「多くのサービス類型で収支差が減少している。給与費

の上昇に追いついていないのが現状。福祉医療機構調査でも、通所介護・通所リハの約5割が赤字、特養・老健の約4割が赤字と報告されている。今後の物価高騰を考えると介護事業所が存続できるか危機的状況と危惧している」と述べた

サービスの種類	R2年度決算	R3年度決算	対2年度増減
訪問介護	6.9%	6.1%	△0.8%
通所介護	3.8%	1.0%	△2.8%
小規模多機能型居宅介護	4.1%	4.7%	+0.6%

福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会

見直しの内容（抜粋）

- ・ 策定当時は販売されていなかった種類の福祉用具製品の基準
- ・ 疾病・疾患による分類の整理、LIFEの項目を踏まえた対応
- 身体機能の評価（特に転倒防止に関するアセス

メントの充実）等による分類の整理

検討の進め方

- ・ データの不足があるため、きめ細かな調査や研究事業等を引き続き行い、把握したデータ等を具体的に示していく必要がある

民間介護事業推進委員会 稲葉雅之代表委員の発言

介護事業経営概況調査について

収支差率の数値のみがひとり歩きしたり、他の産業と単純に比較されてしまうことを懸念している。他産業の事業構造から算出される営業利益率と介護保険制度のもとでの介護分野における事業構造とは異なっているため、これを踏まえた分析が必要

訪問介護について

介護事業費用が増加し、介護利用収入も増加していることが、収支差率+6パーセント前後の結果になっている。述べ訪問回数、一人当たりの訪問回数が増加して、介護利用料の増加ができていと読み取れる。おそらく、訪問の時間も増加していると予想されることから、訪問時間以外の事務作業や移動時間は減少しているだろう。サービスの質や訪問介護員の安全確保のために一定の利益率は不可欠と考える

回収率、有効回答率の確保策について

介護事業者の多くは年度会計を採用している。3月が決算というところが多く、そのため税金の確定や申請時期が5月と重なってしまい、事務的には極めて煩雑な時期に調査が重なることもあり、回収率が上がらない要因ではないか？調査の時期についても検討の余地があるのではないか。回収率を上げる上で検討いただきたい

一括送付のしくみ

一括送付は、事業所を多く抱える法人にとっては効率化が図られ、回収率向上に効果的と言える。ただ、こうした対応策を講じても、事業者はこの情報が届かなければ意味がない。事業者団体としても積極的に声かけに取り組むが、あらゆるチャンネルを通じて周知をお願いしたい